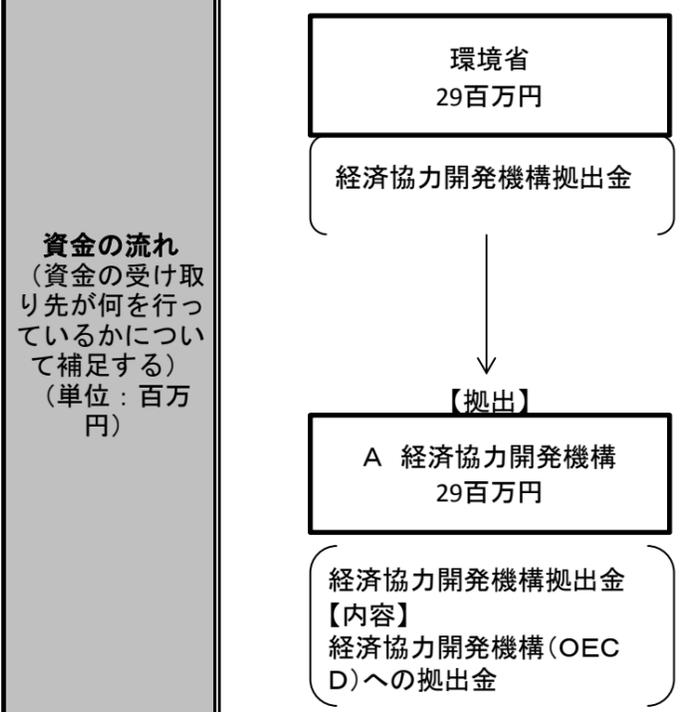


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	経済協力開発機構拠出金等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～未定	担当課室	国際連携課	課長 戸田 英作			
会計区分	一般会計	政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	OECD 財政規則 (Financial Regulations)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業、加盟国等の環境保全成果について相互による審査を行う作業、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等に関する作業を通し、地球環境保全に関する国際的な貢献を行う。また、これらの政策に係る必要な情報収集を行い、我が国の政策立案に資する重要なインプットとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの環境プログラムのうち、気候変動分野における各種分析、気候変動枠組条約の実施を助けるために実施している作業、加盟国等の環境保全成果について相互に審査を行う作業や化学品の有害性評価手法(基準)の策定に関する作業など、環境省で積極的に関与し、活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	42	31	29	28	28
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	42	31	29	28	28
	執行額	37	31	29			
執行率(%)	88%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な評価は困難であるが、より効果的に世界の環境政策を改善すべく、2年に一度、各加盟国による成果の事後評価と優先順位付け作業を行い、これを踏まえた2年単位の予算作業計画を策定している。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な評価は困難であるが、2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行っている。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	28	28	-			
	計	28	28				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動枠組条約の実施を助ける作業、OECD加盟国等の環境保全成果の相互評価、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等は、必ずしも直接的ではないものの、国民生活に大きな影響を与える課題であり、国がOECD加盟国間との議論に積極的に参加することは非常に重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	環境省で積極的に関与し活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	OECDでは、2年に一度、各加盟国の意見を集約し、事後評価を行うと共に、各プロジェクトの優先順位付け作業を行っている。これらを予算作業計画に反映し、環境政策委員会の各作業部会において十分に議論して決定している。ここに我が国の意見を反映させ、その成果物を活用することは、世界的な議論の動向に影響を与えることができ、効率的であるといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	OECDでは、前述の通り2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行うとともに、各プロジェクトの優先順位付け作業を踏まえた作業計画策定を行っており、その作業内容は適切であると言える。また、本拠出金については、OECD環境政策委員会の各プログラムに対し、金額分配を指定して拠出しているため、十分に我が国の意向が反映されている。更に、我が国は現在環境政策委員会のビューロー(副議長)を務めており、同委員会の活動内容については常に把握できる立場にある。今後も引き続き、活動実施状況を確認しつつ、より効果的・効率的なプログラムの実施に努める必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	必要最低限の要求額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	016	平成23年	013	平成24年	013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.経済協力開発機構			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	経済開発協力機構への拠出	29			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出	29	—	—